

## 平成30年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

平成29年7月28日

上場会社名 コニカミノルタ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4902 URL http://konicaminolta.jp  
 代表者 (役職名) 代表執行役社長兼CEO (氏名) 山名 昌衛  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 比留田 哲也 TEL 03-6250-2100  
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日 配当支払開始予定日 -  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年6月30日）

（1）連結経営成績（累計） （%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	232,351	1.4	8,714	△2.2	8,207	△3.8	5,370	△14.3	5,367	△16.0	10,380	-
29年3月期第1四半期	229,131	△7.8	8,911	△11.1	8,528	△18.0	6,267	△4.6	6,386	△3.1	△24,245	-

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	10.83	10.80
29年3月期第1四半期	12.89	12.85

（注）「基本的1株当たり四半期利益」及び「希薄化後1株当たり四半期利益」は、「親会社の所有者に帰属する四半期利益」を基に算定しております。

### （2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	990,444	535,466	525,666	53.1
29年3月期	1,005,435	534,149	524,331	52.1

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	-	15.00	-	15.00	30.00
30年3月期	-	-	-	-	-
30年3月期（予想）	-	15.00	-	15.00	30.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	980,000	1.8	46,000	△8.2	30,000	△4.9	60.53

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社 （社名）、除外 一社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期1Q	502,664,337株	29年3月期	502,664,337株
② 期末自己株式数	30年3月期1Q	6,971,872株	29年3月期	7,041,082株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期1Q	495,673,984株	29年3月期1Q	495,504,394株

※ 四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビューの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、要約四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は実施中です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料6ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法）

当社は平成29年7月28日（金）に機関投資家向けに決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	6
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	7
(1) 要約四半期連結財政状態計算書 .....	7
(2) 要約四半期連結損益計算書 .....	9
(3) 要約四半期連結包括利益計算書 .....	10
(4) 要約四半期連結持分変動計算書 .....	11
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(その他の収益) .....	14
(セグメント情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	18

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 業績全般の概況

	前第1四半期 連結累計期間 (自2016.4.1 至2016.6.30)	当第1四半期 連結累計期間 (自2017.4.1 至2017.6.30)	増減	
	億円	億円	億円	%
売上高	2,291	2,323	32	1.4
売上総利益	1,142	1,119	△23	△2.0
営業利益	89	87	△1	△2.2
税引前四半期利益	85	82	△3	△3.8
親会社の所有者に帰属する四半期利益	63	53	△10	△16.0
	円	円	円	%
基本的1株当たり四半期利益	12.89	10.83	△2.06	△16.0
	億円	億円	億円	%
設備投資額	78	82	3	4.6
減価償却費及び償却費	127	136	8	6.8
研究開発費	182	185	2	1.6
	億円	億円	億円	%
フリー・キャッシュ・フロー	△252	△86	165	—
	人	人	人	%
連結従業員数	44,046	43,449	△597	△1.4
	円	円	円	%
為替レート				
米ドル	108.14	111.09	2.95	2.7
ユーロ	122.02	122.19	0.17	0.1

当第1四半期連結累計期間（以下「当期間」）における当社グループの連結売上高は、2,323億円（前年同期比1.4%増）となりました。事業セグメント別では、オフィス事業は欧州での販売が振るわず減収となりましたが、プロフェッショナルプリント事業で産業印刷ユニットが伸び増収でした。ヘルスケア事業はデジタル製品の販売が堅調に推移し増収となりました。産業用材料・機器事業は、機能材料ユニットの売上は微減でしたが、計測機器ユニットが前期後半からの好調を持続して大幅な増収を達成したことにより、当事業の売上を押し上げました。

営業利益は87億円（前年同期比2.2%減）となりました。オフィス事業とヘルスケア事業での減益を産業用材料・機器事業の増益と固定資産の流動化による全社施策で補い、当社グループ全体としてはおおむね前年同期並みの水準を確保しました。

税引前四半期利益は、82億円（前年同期比3.8%減）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は53億円（前年同期比16.0%減）となりました。

<中期経営計画 SHINKA 2019について>

当社は5年後に高収益企業になることを目指し、「課題提起型デジタルカンパニー」への業容転換を加速しています。2017年4月より新中期経営計画「SHINKA 2019」を始動させ、次の3領域での事業育成に積極的に取り組んでまいります。

1. モノとモノがつながるIoT時代にふさわしい高付加価値サービス
2. 本格的な商業・産業印刷のデジタル化推進
3. プレシジョン・メディシン（個別化医療）分野への本格参入

この取り組みの一環として、2017年7月に当社グループは、株式会社産業革新機構と共同で、米国における最先端の遺伝子診断会社 Ambry Genetics Corporation（本社：カリフォルニア州）の買収に関する契約を締結しました。今回の買収合意は、がん治療などに今後大きな役割を期待されているプレシジョン・メディシン推進に向けた戦略的取り組みの先駆けとなるものです。

② 主要セグメントの状況

		前第1四半期 連結累計期間 (自2016.4.1 至2016.6.30)	当第1四半期 連結累計期間 (自2017.4.1 至2017.6.30)	増減	
		億円	億円	億円	%
オフィス事業	売上高	1,362	1,330	△31	△2.3
	営業利益	114	53	△60	△53.1
プロフェッショナル プリント事業	売上高	474	490	15	3.2
	営業利益	16	15	△0	△3.3
ヘルスケア事業	売上高	184	195	10	5.9
	営業利益	1	△4	△6	—
産業用材料・機器事業	売上高	248	286	37	15.2
	営業利益	33	60	27	81.3
小計	売上高	2,270	2,302	32	1.4
	営業利益	166	125	△40	△24.5
「その他」及び調整額 (注2)	売上高	21	20	△0	△1.7
	営業利益	△76	△38	38	—
要約四半期 連結損益計算書計上額	売上高	2,291	2,323	32	1.4
	営業利益	89	87	△1	△2.2

(注1) 売上高は、外部顧客への売上高であります。

(注2) 売上高は、「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報)」に記載の「その他」の外部顧客への売上高、営業利益は同記載の「その他」と調整額の合計であります。

(注3) 当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分の変更をしております。詳細は、「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報)」に記載のとおりであります。

1) オフィス事業

オフィスユニットでは、A3カラー複合機の販売は北米及び中国が販売数量を大きく伸ばしましたが、欧州が振るいませんでした。特にドイツでは、価格競争が激化する中、大口顧客向け及び再販チャンネルでの販売が減少しました。

グローバルに事業を展開する大手企業向けのビジネスでは、欧州での顧客との信頼関係が起点となり、アジアなど他の地域に契約範囲が拡大した案件を複数件獲得しました。また、中国でも大型契約を持続的に獲得しています。

ITサービスユニットでは、北米のITサービスに対する平均月額課金額が前年同期比で増加し、増収となりました。

これらの結果、当事業の売上高は1,330億円(前年同期比2.3%減)、営業利益は欧州での販売減に加え生産調整に伴う売上総利益減少の影響を受け、53億円(前年同期比53.1%減)となりました。

2) プロフェッショナルプリント事業

プロダクションプリントユニットでは、カラーデジタル印刷システムは日本での販売数量が減少しましたが、北米、欧州などの海外では、前期後半に発売した「AccurioPress(アキュリオ プレス) C2070」シリーズが好調で販売数量が増加しました。特に中国では、カラーデジタル印刷システムの販売台数が前年同期比で倍増となりました。

産業印刷ユニットでは、インクジェットデジタル印刷機の「AccurioJet(アキュリオ ジェット) KM-1」やフランスMGI社製のデジタル加飾印刷機の販売が増加し、増収となりました。

マーケティングサービスユニットでは、大口顧客でのマーケティング費用抑制の影響を受け、減収となりました。

これらの結果、当事業の売上高は490億円(前年同期比3.2%増)、営業利益は15億円(前年同期比3.3%減)となりました。

3) ヘルスケア事業

ヘルスケアユニットでは、カセット型デジタルX線撮影装置の「AeroDR（エアロディーアール）」が国内外で販売数量を拡大しました。超音波画像診断装置「SONIMAGE（ソニマージュ）HS1」は、整形外科領域で販売数量を拡大し、更に麻酔科をはじめとした他の診療科にも広がりを見せ、日本での販売台数は倍増しました。一方、診断におけるデジタルシフトの加速に伴って、アナログ製品の販売数量は減少しました。

医療ITユニットでは、米国での販売及び顧客への実装体制を強化しました。日本でもパナソニックメディカルソリューションズ株式会社を傘下に加え、PACS（医用画像保管・管理システム）を中核としたソリューション事業の強化を図りました。（譲渡契約の効力発生は、2017年7月1日）

これらの結果、当事業の売上高は195億円（前年同期比5.9%増）、営業損益は4億円の損失となりました。

4) 産業用材料・機器事業

材料・コンポーネント分野では、機能材料ユニットがVA-TACフィルムなど高機能新製品の拡販に注力し販売数量を伸ばしたものの、価格圧力厳しく減収となりました。光学コンポーネントユニットは最終製品の需要減が継続し減収でしたが、IJコンポーネントユニットは欧米及び日本での販売が好調で増収となりました。

産業用光学システム分野では、計測機器ユニットが大手モバイル機器メーカー向け大口案件の獲得、中国モバイルメーカー台頭によるビジネスの拡大により大幅な増収となりました。

これらの結果、当事業の売上高は286億円（前年同期比15.2%増）、営業利益は計測機器ユニットの増収に伴う売上総利益の増加が寄与し、60億円（前年同期比81.3%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態の状況

	前連結 会計年度末	当第1四半期 連結会計期間末	増減
資産合計 (億円)	10,054	9,904	△149
負債合計 (億円)	4,712	4,549	△163
資本合計 (億円)	5,341	5,354	13
親会社の所有者に帰属する持分合計 (億円)	5,243	5,256	13
親会社所有者帰属持分比率 (%)	52.1	53.1	1.0

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末比149億円（1.5%）減少し9,904億円となりました。これは主に、現金及び現金同等物の減少202億円、営業債権及びその他の債権の減少75億円、棚卸資産の増加63億円、のれん及び無形資産の増加21億円によるものであります。

負債合計については、前連結会計年度末比163億円（3.5%）減少し4,549億円となりました。これは主に、営業債務及びその他の債務の減少142億円、未払法人所得税の減少38億円によるものであります。

資本合計については、前連結会計年度末比13億円（0.2%）増加し5,354億円となりました。

親会社所有者に帰属する持分合計は、前連結会計年度末比13億円（0.3%）増加し5,256億円となりました。これは主に、親会社の所有者に帰属する四半期利益の計上53億円、剰余金の配当による減少74億円、その他の資本の構成要素（主に在外営業活動体の換算差額）の増加49億円によるものであります。

これらの結果、親会社所有者帰属持分比率は、1.0ポイント増加の53.1%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

(単位：億円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	136	△16	△153
投資活動によるキャッシュ・フロー	△389	△69	319
計 (フリー・キャッシュ・フロー)	△252	△86	165
財務活動によるキャッシュ・フロー	124	△109	△234

当第1四半期連結累計期間の連結キャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フロー16億円の支出と、有形固定資産の取得を中心とした投資活動によるキャッシュ・フロー69億円の支出の結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは86億円のマイナスとなりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは109億円のマイナスとなりました。

その他に、現金及び現金同等物に係る為替変動の影響額があり、当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末比202億円減少の723億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税引前四半期利益82億円、減価償却費及び償却費136億円、営業債権及びその他の債権の減少による増加161億円等によるキャッシュ・フローの増加と、営業債務及びその他の債務の減少による減少191億円、法人所得税の支払い55億円、棚卸資産の増加による減少30億円等によるキャッシュ・フローの減少、有形固定資産及び無形資産除売却損益38億円の調整により、営業活動によるキャッシュ・フローは16億円のマイナスとなりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出63億円、無形資産の取得による支出25億円と有形固定資産の売却による収入41億円等があり、投資によるキャッシュ・フローは69億円のマイナスとなりました。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは86億円のマイナス（前年同期は252億円のマイナス）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金の減少72億円、配当金の支払い72億円、長期借入金による収入42億円等により、財務活動によるキャッシュ・フローは109億円のマイナス（前年同期は124億円のプラス）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、主要事業の進捗には強弱があるものの全社業績としては計画に沿って推移しているため、2017年5月11日公表の通期見通しを据え置くことといたします。業績予想の前提となる為替レートについても、期初前提の[米ドル=105円、ユーロ=115円]を据え置きます。

※上記業績予想は、本資料の発表日現在における将来に関する前提・見通し・計画に基づく予想であり、リスクや不確定要素を含んだものであります。実際の業績は当社を取り巻く経済情勢、市場の動向、為替レートの変動など様々な重要な要素により、これら業績予想とは大きく異なる可能性があります。

「1. 当四半期決算に関する定性的情報」における記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。



2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2017年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	92,628	72,387
営業債権及びその他の債権	243,195	235,690
棚卸資産	136,020	142,390
未収法人所得税	1,878	1,321
その他の金融資産	6,924	3,842
その他の流動資産	18,799	22,670
流動資産合計	499,446	478,303
非流動資産		
有形固定資産	190,580	190,797
のれん及び無形資産	209,577	211,702
持分法で会計処理されている投資	3,489	3,903
その他の金融資産	47,542	48,011
繰延税金資産	48,129	49,598
その他の非流動資産	6,668	8,127
非流動資産合計	505,988	512,140
資産合計	1,005,435	990,444

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2017年6月30日)
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	156,090	141,870
社債及び借入金	41,294	34,443
未払法人所得税	5,554	1,719
引当金	5,659	5,504
その他の金融負債	372	5,510
その他の流動負債	41,275	37,462
流動負債合計	250,246	226,511
非流動負債		
社債及び借入金	144,218	148,539
退職給付に係る負債	61,267	61,755
引当金	1,136	2,287
その他の金融負債	4,362	5,661
繰延税金負債	5,222	5,284
その他の非流動負債	4,833	4,936
非流動負債合計	221,040	228,466
負債合計	471,286	454,977
資本		
資本金	37,519	37,519
資本剰余金	202,631	201,038
利益剰余金	276,709	274,566
自己株式	△9,214	△9,123
新株予約権	998	988
その他の資本の構成要素	15,685	20,676
親会社の所有者に帰属する持分合計	524,331	525,666
非支配持分	9,818	9,800
資本合計	534,149	535,466
負債及び資本合計	1,005,435	990,444

(2) 要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)
売上高	229,131	232,351
売上原価	114,836	120,367
売上総利益	114,295	111,984
その他の収益	1,319	4,779
販売費及び一般管理費	105,221	106,062
その他の費用	1,481	1,986
営業利益	8,911	8,714
金融収益	723	789
金融費用	1,038	1,220
持分法による投資損失	68	76
税引前四半期利益	8,528	8,207
法人所得税費用	2,260	2,837
四半期利益	6,267	5,370
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	6,386	5,367
非支配持分	△119	2
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	12.89	10.83
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	12.85	10.80

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)
四半期利益	6,267	5,370
その他の包括利益		
損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定(税引後)	—	△32
公正価値で測定する金融資産の純変動 (税引後)	△796	96
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分(税引後)	△0	0
損益に振り替えられることのない項目 合計	△797	64
損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動(税引後)	393	△2,171
在外営業活動体の換算差額(税引後)	△30,095	7,107
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分(税引後)	△13	10
損益に振り替えられる可能性のある項目 合計	△29,715	4,946
その他の包括利益合計	△30,513	5,010
四半期包括利益合計	△24,245	10,380
四半期包括利益合計額の帰属先		
親会社の所有者	△23,868	10,329
非支配持分	△377	51

（4）要約四半期連結持分変動計算書

（単位：百万円）

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	新株予約権	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配持分	資本合計
2016年4月1日時点の残高	37,519	203,397	258,562	△9,408	1,009	23,204	514,285	696	514,981
四半期利益	—	—	6,386	—	—	—	6,386	△119	6,267
その他の包括利益	—	—	—	—	—	△30,255	△30,255	△258	△30,513
四半期包括利益合計	—	—	6,386	—	—	△30,255	△23,868	△377	△24,245
剰余金の配当	—	—	△7,432	—	—	—	△7,432	—	△7,432
自己株式の取得及び処分	—	—	△11	95	—	—	83	—	83
株式報酬取引	—	—	—	—	△54	—	△54	—	△54
子会社の異動による 非支配持分の変動額	—	—	—	—	—	—	—	3,136	3,136
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	—	—	3	—	—	△3	—	—	—
所有者との取引額合計	—	—	△7,440	95	△54	△3	△7,403	3,136	△4,267
2016年6月30日時点の残高	37,519	203,397	257,508	△9,313	954	△7,054	483,013	3,455	486,468

（単位：百万円）

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	新株予約権	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配持分	資本合計
2017年4月1日時点の残高	37,519	202,631	276,709	△9,214	998	15,685	524,331	9,818	534,149
四半期利益	—	—	5,367	—	—	—	5,367	2	5,370
その他の包括利益	—	—	—	—	—	4,961	4,961	48	5,010
四半期包括利益合計	—	—	5,367	—	—	4,961	10,329	51	10,380
剰余金の配当	—	—	△7,434	—	—	—	△7,434	—	△7,434
自己株式の取得及び処分	—	—	△47	91	—	—	43	—	43
株式報酬取引	—	—	—	—	△9	—	△9	—	△9
子会社の異動による 非支配持分の変動額	—	—	—	—	—	—	—	5	5
非支配株主との資本取引等	—	—	—	—	—	—	—	△73	△73
非支配株主へ付与された プット・オプション	—	△1,593	—	—	—	—	△1,593	—	△1,593
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	—	—	△29	—	—	29	—	—	—
所有者との取引額合計	—	△1,593	△7,511	91	△9	29	△8,994	△68	△9,063
2017年6月30日時点の残高	37,519	201,038	274,566	△9,123	988	20,676	525,666	9,800	535,466

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	8,528	8,207
減価償却費及び償却費	12,747	13,609
減損損失及びその戻入益	0	6
持分法による投資利益(△は益)	68	76
受取利息及び受取配当金	△687	△777
支払利息	647	707
有形固定資産及び無形資産除売却損益 (△は益)	62	△3,883
営業債権及びその他の債権の増減 (△は増加)	5,122	16,115
棚卸資産の増減(△は増加)	△6,834	△3,073
営業債務及びその他の債務の増減 (△は減少)	1,808	△19,145
貸貸用資産の振替による減少	△1,395	△1,239
退職給付に係る負債の増減 (△は減少)	816	4
その他	△4,655	△6,619
小計	16,229	3,988
配当金の受取額	274	290
利息の受取額	298	379
利息の支払額	△757	△714
法人所得税の支払額又は還付額	△2,350	△5,589
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,695	△1,645

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△8,720	△6,312
有形固定資産の売却による収入	204	4,188
無形資産の取得による支出	△1,544	△2,518
子会社株式の取得による支出	△22,540	△9
持分法で会計処理されている投資の取得による支出	△4,337	△490
投資有価証券の取得による支出	△53	△140
投資有価証券の売却による収入	12	32
貸付による支出	△12	△13
貸付金の回収による収入	17	18
事業譲受による支出	△760	—
その他	△1,179	△1,744
投資活動によるキャッシュ・フロー	△38,915	△6,989
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	10,158	△7,259
社債の発行及び長期借入れによる収入	10,080	4,276
社債の償還及び長期借入金の返済による支出	△671	△709
自己株式の取得による支出	△0	△1
配当金の支払による支出	△7,274	△7,275
その他	191	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,482	△10,969
現金及び現金同等物に係る為替変動の影響額	△5,232	△634
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△17,968	△20,240
現金及び現金同等物の期首残高	99,937	92,628
現金及び現金同等物の四半期末残高	81,969	72,387

(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の収益)

その他の収益の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)
有形固定資産及び無形資産売却益	53	4,011
その他	1,266	768
合計	1,319	4,779



(セグメント情報)

(1) 報告セグメント

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは製品・サービス別の事業部門を置き、各事業部門は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従来、報告セグメントを「情報機器事業」、「ヘルスケア事業」、「産業用材料・機器事業」の3つの区分としておりましたが、当第1四半期連結累計期間より、「オフィス事業」、「プロフェッショナルプリント事業」、「ヘルスケア事業」、「産業用材料・機器事業」の4つの区分に変更しました。

この変更は、当連結会計年度を初年度とする中期経営計画「SHINKA 2019」の戦略推進のための組織改編を反映したものであります。「SHINKA 2019」では、事業を「基盤事業」、「成長事業」と経営基盤を中期的に構築していく「新規事業」に分け、「基盤事業」及び「成長事業」を4つの報告セグメントに区分し、「新規事業」については「その他」に含めております。この変更に伴い、従来の「情報機器事業」を、「オフィス事業」、「プロフェッショナルプリント事業」の2つのセグメントに分け、従来「情報機器事業」に含めておりました産業用インクジェットのコンポーネントユニットを「産業用材料・機器事業」に報告セグメントを変更しております。

前第1四半期連結累計期間のセグメント情報につきましては、変更後の区分方法に基づき作成したものを記載しております。

各報告セグメントの事業内容は以下のとおりであります。

	事業内容	
オフィス事業	複合機及び関連消耗品の開発・製造・販売、関連ソリューション・サービスの提供	
プロフェッショナルプリント事業	デジタル印刷システム・関連消耗品の開発・製造・販売、各種印刷サービス・ソリューション・サービスの提供	
ヘルスケア事業	画像診断システム（デジタルX線画像診断、超音波画像診断システム等）の開発・製造・販売・サービスの提供、医療のデジタル化・ネットワーク化・ソリューション・サービスの提供	
産業用材料・機器事業	<材料・コンポーネント分野> 液晶ディスプレイに使用されるTACフィルム、有機EL照明、産業用インクジェットヘッド、産業・プロ用レンズ等の開発・製造・販売	<産業用光学システム分野> 計測機器等の開発・製造・販売

(2) 報告セグメント情報

当社グループの報告セグメントごとの情報は以下のとおりであります。なお、セグメント利益は、営業利益であります。

前第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他	合計
	オフィス事業	プロフェッショナルプリント事業	ヘルスケア事業	産業用材料・機器事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	136,208	47,470	18,451	24,877	227,008	2,123	229,131
セグメント間の内部売上高(注)	462	324	195	1,458	2,440	4,356	6,796
計	136,671	47,795	18,646	26,335	229,449	6,479	235,928
セグメント利益(△損失)	11,413	1,639	193	3,359	16,605	△2,738	13,867

(注) セグメント間の内部売上高は市場価格等に基づいております。

当第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他	合計
	オフィス事業	プロフェッショナルプリント事業	ヘルスケア事業	産業用材料・機器事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	133,040	49,009	19,545	28,668	230,264	2,086	232,351
セグメント間の内部売上高(注)	390	63	213	1,107	1,775	5,162	6,937
計	133,430	49,073	19,758	29,775	232,039	7,249	239,289
セグメント利益(△損失)	5,349	1,584	△491	6,092	12,535	△2,456	10,079

(注) セグメント間の内部売上高は市場価格等に基づいております。

報告セグメント合計額と要約四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

売上高	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)
報告セグメント計	229,449	232,039
「その他」の区分の売上高	6,479	7,249
報告セグメントとその他の合計	235,928	239,289
調整額(注)	△6,796	△6,937
要約四半期連結損益計算書の売上高	229,131	232,351

(注) 調整額は、セグメント間取引消去であります。

(単位：百万円)

利益	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)
報告セグメント計	16,605	12,535
「その他」の区分の利益(△損失)	△2,738	△2,456
報告セグメントとその他の合計	13,867	10,079
調整額(注)	△4,955	△1,364
要約四半期連結損益計算書の営業利益	8,911	8,714

(注) 調整額は、セグメント間取引消去及び報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎的研究費等からなる全社費用であります。

(重要な後発事象)

(当社子会社とAmbry Genetics Corporationとの合併契約)

当社は、2017年7月6日に、Ambry Genetics Corporation (以下「AG社」) の株式を当社の米国における完全子会社であるKonica Minolta Healthcare Americas, Inc. (以下「KMHA社」) と株式会社産業革新機構 (以下「産業革新機構」) が共同にて取得し子会社化すること (以下「本取引」) を決定し、AG社との間で合併契約を締結しました。

本取引においては、KMHA社が設立した新会社Konica Minolta PM., Inc. (以下「KMP社」) により合併のために設立された子会社であるKonica Minolta Geno., Inc. が、AG社との間でAG社を存続会社とする合併を行うことで、AG社がKMHA社の子会社となります。本取引実行前に産業革新機構がKMP社に出資を行うことにより、KMP社に対する出資比率はKMHA社が60%、産業革新機構が40%となります。当社と産業革新機構の契約により、KMP社株式の産業革新機構保有分40%についてプット・オプションが設定されます。なお、本取引の実行は、米国その他必要な各国の競争法に関する手続きの完了後となります。

(1) 本取引の目的

AG社は、最先端の遺伝子診断技術を持ち、高度な商品開発力、多様な検査項目、高い検査処理能力、遺伝子カウンセラーチャンネルでの圧倒的な強さを背景に、成長著しいがん領域を中心とした米国の遺伝子検査市場におけるリーダー的存在となっています。同社は、世界で初めて診断を目的としたエクソーム解析試験を始め、遺伝性及び非遺伝性の腫瘍、心臓疾患、呼吸器疾患、及び神経疾患など多数の臨床分野向け遺伝子検査を提供しています。カリフォルニア州に所有する最先端の大規模ラボにおいて、すでに100万件を超える遺伝子検査の実績を持ち、500種の遺伝子において45,000以上の突然変異を特定しています。

本取引は、がん治療などに今後大きな役割を期待されているプレジジョン・メディシン (個別化医療) 推進に向けた戦略的取り組みの先駆けとなるもので、当社は、最先端の遺伝子診断技術、バイオインフォマティクスを駆使した高度なIT解析技術、最新鋭で大規模な検体検査ラボ、高収益なサービス事業を取得します。さらに、当社の固有技術であるタンパク質高感度定量検出技術 (HSTT) と、AG社の遺伝子診断技術を合わせることで、患者のグループ化や新薬開発で欠かせない二つのコア技術を持ちます。両社の技術を基に、プレジジョン・メディシンをAG社がリードする米国から、日本・アジア及び欧州展開によりグローバル・リーディング・カンパニーへの成長を図ります。

(2) 取得対象子会社の概要

名称	Ambry Genetics Corporation
事業内容	乳がん、大腸がん等の遺伝子診断事業
資本金	102米ドル

(3) 本取引実行時期

2017年10月 (予定)

(4) 取得株式数及び取得価額

取得株式数	1,020,792株 (注1)
取得価額	AG社の普通株式等 800百万米ドル (注2) (注3) アドバイザー費用等 (概算) 22億円 合計 (概算) 902億円 (1米ドル110円換算)

(注1) 当社と産業革新機構がKMP社を通じて取得するAG社株式の総数であります。

(注2) 取得価額は、合併契約に定める株式取得実行時の価格調整 (純有利子負債の加味を含む) を実施した金額となる予定であります。

(注3) 業績連動型のアーンアウト方式を採用しており、AG社の今後2ヶ年度の決算数値に応じて、上記に加えて追加代金が最大200百万米ドル発生する可能性があります。